

不適格経営委員を野放しにする NHK監査委員会の怠慢

09年に小丸成洋経営委員長(当時)が社長を務める福山通運が行政処分を受けた際、本人を調査したこともあった。

百田氏と長谷川

氏の言動は、放送法36条の罷免要件「職務上の義務違反」ないし「委員たるに適しない非行」に該当すると国会で追及された。監査委はなぜ動かないのか。常勤の上田良一委員(前三菱商事副社長)と写真(は年間2206万円と国会議員クラスの報酬を受け取っている。もちろん、原資は皆さまの受信料だ。何もしないのは怠慢ではないか。NHKに詳しいジャー



トップの年収は2206万円

ナリストの小田桐誠氏がこう言う。

正放送法の施行によって設置された。

「百田氏と長谷川氏の発言は思想信条の問題なのでは、恐らく、不正経理や着服のように、『服務準則違反』と断定しにくいのでしよう。そのため、調査に及び腰なのだと思います。また、国会でNHK予算の審議で、ヘタに動いて事を荒立てたくないという考えもあると思います」

NHKは「監査委が調査すると決めているにもかかわらず。個別の問い合わせにはお答えしません」(経営委員会事務局)と言う。

監査委はNHK不祥事が相次ぎ、08年にガバナンス強化を盛り込んだ改

正放送法の施行によって設置された。

「04年の番組制作費着服事件の際は、当初50日間の調査でNHKには5800件の苦情が寄せられた。その後、100万件を超える不払い騒動に発展したのです。今回は1月下旬から50日間の調査で、苦情は当時の5倍以上の3万4000件に達しています。NHKが正式な不払い件数を発表するのは5月下旬か6月でしようが、トンデモない数になるのは間違いありません」(小田桐誠氏)

そうなれば、監査委も動かざるを得なくなる。ならば早く調査を始めた方が傷が浅く済むのではないか。

自公与党はきのう(27)こさないことだ。NHK日)、民主党など野党6には経営委員や会長の職の反対を押し切り、衆務執行を監査する「監査院でNHKの2014年委員会」がある。「放送度予算案を可決した。野法違反」「服務準則違反の反対は、従軍慰安婦反」の疑いがある場合をめぐり、経営委員である経営委員会に報告しな

る百田尚樹氏、長谷川三

千子氏の右翼的言動が理

由だ。

不思議なのは、国会で

罷免要求まで出た百田氏

と長谷川氏に対し、NH

Kが何もアクションを起

で開催され、

が定めてい

る。現在の委

員は3人。月

2回のペー

ス

文化・娯楽

NHK「視聴者と語る会」

NHK経営委員が各地の放送局で視聴者から意見を聞く「視聴者のみなさまと語る会」が十二日、北海道の室蘭放送局で行われた。約三十人の参加者からは集団的自衛権の取り上げ方や靱井勝人会長の就任会見での発言、東京都知事選の応援演説などで議論を呼んだ経営委員の百田尚樹氏に対する意見が相次いだ。

会合には、浜田健一郎経営委員長はじめ経営委員二人と、塚田祐之専務理事、福井敬理事らが出席した。

集団的自衛権をめぐる一連の報道について「ごくあっさりしか触れず、心の底からがっかりした」「偏向を感じる」など

集団的自衛権の報道「偏向を感じる」

の指摘があったが、塚田専務理事は「視聴者がさまざまな心配を持つのはわれわれの力不足。国民的にさまざまな意見がある問題について、きちんと伝えるのがわれわれの役目。公共放送の原点をきちんと守り、力を尽くしたい」と述べた。

また参加者からは、靱井、百田両氏の発言について「公平公正でない」「基本的に支持する」などと活発な意見が寄せられた。浜田委員長は靱井発言について「公共放送のトップとしての立場を軽んじたと言わざるを得ないが、会長も反省され、経営委としても監視監督していく」と回答。百田氏に關しても「委員の行動は自律的な判断によるものだが、皆さまざまに指摘を受けているのも事実で、経営委として重ねて議論している」と述べた。

文化・娯楽

「榑井会長、辞任か罷免を」

NHK退職者 経営委員に申し入れ

NHKの元ニュースキャス 会長以来。

(朝) ター勝部領樹さんや作家中田 整一さんら、同局の退職者有志(百七十二人)が十八日、

南 NHK経営委員十二人に対し

水 て榑井勝人会長の辞任か罷免を求める申し入れを行った。

京 OBがまとまって現職会長の 辞任を求めるのは、田中角栄

元首相との近さが批判されて

一九七六年に辞任に追い込まれた、元郵政官僚の小野吉郎

東京都渋谷区のNHK放送

センターで申し入れを行った

のは、元ディレクターの門目

省吾さんら四人。

申し入れでは①榑井氏が会

長にとどまるのは政府・政治

権力から独立すべきNHKに

とって重大な脅威②見識や感

性が会長の任に堪えない③受

信料支払い凍結などが広がっ

て現役職員が困難に直面―と

して、辞任か罷免を求めている。

門目さんは、榑井会長が「政府が右と言うことを左と言うわけにもいかない」などと就任時に発言したことに對し「戦後の歴代会長で初めてだろ。発言はその後変更されていけない」などと話した。仙台在住で元盛岡放送局長の伊東周平さんは「レフト(左翼)としてNHKに申し入れをしているのではありません」。

有志はほかに、元アナウンサーで作家の下重暁子さんや元ディレクターで作家の小中陽太郎さんら。

本音の コト



しばらく集団的自衛権

の問題を追いかけていたが、このところあらゆる分野で日本の腐敗、劣化を物語る出来事が続いている。

鹿児島県の川内原発に

ついて、政府は再稼働を進める姿勢を明らかにしている。原子力規制委員会の田中俊一委員長は、委員会は安全性を確認したわけではないという。政府は、安全が確認されたから再稼働を目指すという。審査基準は安全性を担保するものではないというのか。ならば、安全性を証明する本当の基準をつくるべきではないのか。

集団的自衛権について、安倍晋三首相は武力

山口二郎

狂気の国

行使には参加しないが、ペルシャ湾の機雷除去には従事できるという。しかし、機雷掃海は戦闘行為の一種とみなされるのが世界の常識である。

小保方晴子氏の博士論文について、信憑性は疑わしいが、博士号は撤回しないと、早稲田大学の調査委員会は結論付けた。ろくに論文を審査しないで出した学位など、学位の名に値しない。

どの出来事も、今の日本では、事実と論理に基づいて議論を重ねて結論に至るといふ当たり前のことが捨て去られていることを意味する。

政治や学術の指導者に共通しているのは、我田引水と責任転嫁の組み合わせである。今の日本で正気を保つことは、本当に困難になりつつある。

(法政大教授)

国会で圧倒的多数を占める与党・安倍政権が次に狙っているのはマスコミを何とかしようということだろう。NHK榊井騒動はその表れで、だからNHKと安倍政権の関係は注目を浴びざるをえない。それを示す話題が週刊誌で続いている。

ひとつは『フライデー』

7月25日号「安倍官邸がNHKを『土下座』させた一部始終」だ。七月三日放送のNHK「クロイザップ現代」は菅義偉官房長官を招いて、集団的自衛権について国谷裕子キャスターが突っ込んだ。それに対して官邸が強く抗議し、榊井勝人会長がわびを入れた、というのが記事の内容だ。

この記事に対し、菅官房長官は事実無根だとし、NHKもそんな事実はないと言っている。事実があったかどうかどう

NHKと政権 関係問う

「官邸に謝罪」「献金疑惑」

か水掛け論だが、この話、政治資金収支報告書で明らかになった。しかも肩書が「会社役員」と虚偽記載になっていたという人が多からう。内容だ。



7月13日～19日

もうひとつは「サンデー毎日」7月27日号「NHKプロデューサーが安倍首相に違法献金疑惑」。NHKプロデューサーが安倍晋三首相の資金管理団体に二年間で四十万円を献金をしたことが

ているようだ。NHKが政権からの揺さぶりによって批判精神を失うことのないようにしてほしい。榊井体制を見ていてこれでよいと思う人はほとんどいないはずだ。

さて、この原稿を書く前に、わいせつ電磁的記録頒布容疑で逮捕された、ろくでなし子さんの釈放会見に足を運んだ。彼女の活動がわいせつに当たるかどうかはこれから争われるのだろうが、この間、議論になったのは、多くのマスコミが逮捕報道で彼女を「自称芸術家」と書いたことだ。

恐らく警察が発表したのをそのまま報じたのだろうが、どう考えてもこれはまずいだろう。本人も逮捕の不当性とともに、「私は自称芸術家ではなく芸術家です」と怒っていた。(月刊『創』編集長・篠田博之)